

■総括報告書に関する委員からの意見・質問集約シート

資料 1

No.	ペ ー ジ	意見等の内容	回答	回答課
			内容	
1	28 29 81	総合戦略において、中心市街地の人口は増加傾向にあると記してあるが、反面、市街地の商業施設等の衰退も見受けられる。 賑わいのある市街地形成は共生ビジョン、総合計画・総合戦略でも快適な住環境と利便性の高い市街地の整備保全やコンパクトな市街地形成の取組の一つとして挙げられており、今回のワークショップでも市街地の賑わいについて要望・意見が出されている。 この間、交通アクセスの整備や、空き店舗対策としての商業者支援事業・テナントミックス支援事業を始め、様々な賑わい創出への取組があつたかと思うが、これまでの取組の経過と現状を教えていただきたい。	空き店舗対策として「中心市街地テナント家賃補助金」、賑わい創出対策として中心市街地の総合的なプロデュースのため(株)薩摩川内市觀光物産協会に委託を行い、「まちあいサロンの運営」、「リブンプラスの運営」、「情報発信業務」、「各種イベント(よるせん、空きビルを活用したお化け屋敷など)の開催」を行っている。その他、商店街等活性化事業補助金を交付することでまちなかの賑わい創出を図っている。 更に、薩摩國シティセールス大学において、「中心市街地活性化学科」を設けており、中心市街地活性化、空き店舗解消を考えるための市民講座を実施している。	商工政策課
2	69 70	小さな拠点は、集落機能を維持し、集落生活圏の形成はあるが、具体的にどういう地域で、どの程度の地域的広がりを持ち、どのように生活環境を整えるのか教えていただきたい。	小さな拠点とは、「人口減少が進む中、地域が主体となり、住み慣れた地域に住み続けられることを目指す取組又は仕組みのこと」で、本市では、48地区コミュニティ協議会の範囲で行っており、中心市街地等を除く35地区が該当している。 地区単独で取り組むには困難な場合等が想定されるため、他の地区と協働して行うことも可能である。 各地区において、住民が主体となって話し合い、生活を支える新しい地域運営の仕組み等を作る必要があると考えており、現在、モデル地区として藤本地區・藤川地区において、住民による合意形成のための議論を行い、地区に必要な取組等を洗い出していくこととしている。	地域政策課
3	全体	現行の第2次総合計画前期基本計画を策定する時点(H26)から現時点までの間における社会経済情勢の変化をどのように捉えているか、確認をさせていただきたい。 ①県知事の変更に伴う市政への影響について	県知事変更に伴う市政への影響について、市の重要施策の進捗に大きな影響はないものと考えている。	企画政策課
4	全体	現行の第2次総合計画前期基本計画を策定する時点(H26)から現時点までの間における社会経済情勢の変化をどのように捉えているか、確認をさせていただきたい。 ②川内原発の再稼働に伴う影響について	川内原発の再稼働に伴い、13ヶ月に1回、定期検査が実施されているが、地域への経済効果があり、また、現在は、特定重大事故等対処施設に係る工事が実施されており、再稼働に伴う地域経済への影響はあるものと考えている。	企画政策課
5	全体	現行の第2次総合計画前期基本計画を策定する時点(H26)から現時点までの間における社会経済情勢の変化をどのように捉えているか、確認をさせていただきたい。 ③甑島館やいこいの村いむた池の閉鎖による観光等による交流人口への影響について	本市への入込客数は全体としては増加傾向にあるが、甑島館の閉館に伴い、特に宿泊客の減少が見受けられ、影響はあるものと考えている。また、このことは、いこいの村いむた池についても同様のことが言えるのではないか、と考えている。	企画政策課
6	全体	現行の第2次総合計画前期基本計画を策定する時点(H26)から現時点までの間における社会経済情勢の変化をどのように捉えているか、確認をさせていただきたい。 ④小中学校を含めた学校再編に伴う地域への影響について	小中学校の再編については、保護者の方々からの教育環境をより良いものにしたいという思いが地域を動かした結果として、現状があるものと考えている。 しかし、地域の中心にあり、拠り所となっている小学校が閉校することは、地域にとって大きな影響があるものと考えており、市としては平成29年4月から、地域向け・企業向けに閉校跡地利用制度を整備し、地域の活性化を支援している。 最近では、旧東郷中が神村学園のスポーツ合宿の拠点施設として利用されるなど、閉校跡地を活用しながら地域の活性化につながればと考えている。	企画政策課
7	全体	現行の計画期間において、新たに策定された個別計画などをピックアップすることで、国の動き・トレンドなどが見えてくるのではないか。	直近5年程度の間で、国の指針等に基づいて新たに計画を策定したものとして、「人口ビジョン」、「総合戦略」、「薩摩川内市公共施設等総合管理計画」などがあり、人口減少・少子高齢化が進む中、人口動態に応じた社会づくり、既存施設の更なる利活用が求められていると考えている。	企画政策課
8	3	①甑島地域の医療体制充実に向けた現段階の取組状況を教えてほしい。	看護師不足を解消するため、看護師の職員採用年齢上限を引き上げる等、医療体制の充実に向けて取り組んでいる。引き続き、甑島の医療体制の充実を図ることとしている。	市民健康課

No.	ペ ー ジ	意見等の内容	回答	回答課
			内容	
9	6	②高齢者が安心して暮らせる環境とは何か。もう少し具体的な課題が見えていないか。	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、個人の尊厳や生き方が尊重され、自立し安心して生活していくことができるような環境づくり（まちづくり）を目指している。具体的な課題として、「地域住民が主体となって支え合う体制づくり」、「成年後見制度による本人の権利擁護の在り方」、「安心できる住まいの確保」などがあり、薩摩川内市老人福祉計画・第7期介護保険事業計画を策定し、課題解消に向けて取り組んでいる。	高齢・介護福祉課
10	14 15	③薩摩川内市内全域で市の水道を使用できていない地域の割合や場所などを知りたい。	割合については「給水人口／行政区域内人口＝普及率」として、平成30年度末時点 で97.6%であり、普及していない（使用できていない）のは、2.4%となっている。また、全域で利用できない地域については陽成町のみが該当しているところである。	水道管理課
11	72 73 74 75	①過去4年間の市民アンケート回収率が25.9%～31.5%で分析した結果として満足度等の分析がなされているが、市民アンケート回答率3割前後の数値で分析された満足度・重要度が果たして市民意見等の把握と言えるか疑問である。また、平成27年度から平成30年度まで継続して毎年アンケート回収率が低いのはなぜか。	信頼度95%のアンケートに必要なアンケート回答数としては、10万人当たり400人程度であるとの計算もあり、アンケートとしては有効であると考えている。回収率については、無作為抽出方法による郵送アンケートとしては平均的な回収率と考えているが、回収率の向上を図るため、これまで回収期間を前年度に比べて長く設定する等、工夫をしてきたが、資料記載の回収率になっているところである。委員ご指摘のとおり、市政参画の意識の醸成や、より精度の高いアンケート結果とするためにも、回収率向上に向けた工夫は必要と考えており、例えば、督促を行う等、引き続き検討していきたい。	企画政策課
12	72 73 74 75	②市民3,000人を無作為抽出したアンケート調査の方が、ワークショップのような少ない意見集約より重要であると考える。このことから、専門用語をできるだけ使用せず、どの年代の人でも分かりやすい文言でアンケートを実施の上、アンケート回収率を上げていく方が良いのではないか。	まちづくりワークショップの参加者は全25人に対し、アンケート調査は3,000人を対象としており、より多くの方の御意見を聴取するという意味においては、アンケート調査の重要性を認識している。しかし、アンケート調査は郵送により実施していることから、お互い顔の見えない中、こちらの設問に対して回答をいただくという形式になってしまい、相互理解を図るという意味では、ワークショップ形成で市民意見を聴取できたことは大変有意義なものであったと考えている。また、ワークショップ以外にもまちづくり懇話会や地区振興計画の重点施策の視点を参考にするなどしておおり、様々な意見聴取手段の長所・短所を認識しながら、今後も市民の方の意見を聴取する機会を設け、市民とともにまちづくりを考えていきたい。	企画政策課
13	121	今後のまちづくりの方策の一つとして、国が観光立国を目指している中、本市においても近隣の中国、台湾などに加え、今後も経済発展が見込まれるベトナム、タイ、インドネシアなど東南アジア諸国からの観光客の誘致に、これまで以上に力を注ぐ必要性があるのではないか。これは渡船費用の面でもアジア圏内に目を向けることが有益だと考える。外国人観光客を増やすことは、市の活性化につながり、まちの経済にも寄与することになる。観光地の面では、これまでの定番の温泉地など以外にも、最近注目されている雲海（川内川あらし）も魅力の一つだと考える。交通アクセスの面では、国際線のある空港からのアクセスや新幹線が停車する川内駅、また、高速道路の整備も進んでいる状況にあり、市内を走る新幹線や高速道路を、まちづくりにより活かしていただきたい。	御意見として賜りたい。	企画政策課